

貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	5,005,774	流 動 負 債	1,280,327
現金及び預金	3,331,791	買掛金	64,774
売掛金	237,994	未払金	578,209
たな卸資産	108,588	未払費用	217,797
前払費用	112,948	未払法人税等	96,169
関係会社預け金	1,102,712	未払消費税等	42,876
未収入金	107,250	前受金	169,859
その他の	6,888	預り金	82,837
貸倒引当金	△2,400	賞与引当金	27,620
		その他の	184
固 定 資 産	8,371,793	固 定 負 債	499,174
有形固定資産	7,129,920	預り保証金	90,906
建物	2,863,711	繰延税金負債	408,268
構築物	14,171		
車両運搬具	2,491	負 債 合 計	1,779,502
器具及び備品	102,808	(純 資 産 の 部)	
土地	4,146,736	株 主 資 本	11,575,191
無形固定資産	100,278	資 本 金	100,000
ソフトウェア	80,009	資 本 剰 余 金	3,517,610
電話加入権	19,362	資本準備金	3,513,206
その他	907	その他資本剰余金	4,404
投資その他の資産	1,141,595	利 益 剰 余 金	7,957,581
投資有価証券	124,601	利益準備金	230,000
関係会社株式	229,877	その他利益剰余金	7,727,581
出資金	50	別途積立金	4,357,500
長期前払費用	6,488	繰越利益剰余金	3,370,081
差入保証金	780,375	(当期純利益)	(517,721)
その他	203	評価・換算差額等	22,874
		その他有価証券評価差額金	22,874
		純 資 産 合 計	11,598,066
資 産 合 計	13,377,568	負 債 ・ 純 資 産 合 計	13,377,568

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|-----------|--|
| ① 関連会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| ② その他有価証券 | |
| ・時価のあるもの | 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) |
| ・時価のないもの | 移動平均法による原価法
なお、投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 |
| ③ たな卸資産 | 先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) |

(2) 固定資産の減価償却の方法

- | | |
|----------|---|
| ① 有形固定資産 | 建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については、定率法によっております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 |
| | 建物 2～47年 |
| | 構築物 2～45年 |
| | 車両運搬具 2～6年 |
| | 器具及び備品 2～20年 |
| ② 無形固定資産 | 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 |

(3) 引当金の計上基準

- | | |
|---------|--|
| ① 貸倒引当金 | 売上債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上してしております。 |
| ② 賞与引当金 | 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上してしております。 |

(4) 売上高の計上基準

- | | |
|----------|-------------------------|
| ① 授業料収入 | 受講期間に対応して計上してしております。 |
| ② 教材収入 | 教材提供該当月に計上してしております。 |
| ③ 年間諸費収入 | 受講期間に対応して計上してしております。 |
| ④ 入学金収入 | 入学日の属する事業年度に計上してしております。 |

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(6) 連結納税制度の適用

当社は、親会社である(株)ベネッセホールディングスを連結納税親法人として連結納税制度を適用してしております。